

平成 18 年 度

# 財 務 諸 表

第 3 期

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
利益の処分に関する書類 .....	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	7
重要な会計方針及び注記事項 .....	8

# 貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			
固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		70,369,548
	建物	84,240,686	
	減価償却累計額	13,703,527	
	減損損失累計額	10,248	70,526,911
	構築物	3,500,370	
	減価償却累計額	726,343	
	減損損失累計額	300	2,773,726
	機械装置	683,526	
	減価償却累計額	212,980	470,546
	工具器具備品	42,568,401	
	減価償却累計額	19,218,953	23,349,447
	図書		20,839,280
	美術品・收藏品		160,463
	船舶	58,325	
	減価償却累計額	34,325	24,000
	車両運搬具	117,639	
	減価償却累計額	72,916	44,722
	建設仮勘定		902,650
	その他	14,339	
	減価償却累計額	6,673	7,665
	有形固定資産合計		189,468,963
2	無形固定資産		
	特許権		36,994
	借地権		45,760
	商標権		2,208
	ソフトウェア		111,249
	その他		185,401
	無形固定資産合計		381,614
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		3,410,469
	破産再生更生債権等	21,173	
	徴収不能引当金	21,173	-
	その他		1,203
	投資その他の資産合計		3,411,673
	固定資産合計		193,262,250
流動資産			
	現金及び預金		11,815,896
	未収学生納付金収入	93,562	
	徴収不能引当金	3,214	90,347
	未収附属病院収入	3,376,670	
	徴収不能引当金	79,543	3,297,127
	未収入金		443,346
	有価証券		6,299,512
	たな卸資産		4,700
	医薬品及び診療材料		233,404
	前払費用		4,095
	未収収益		8,124
	仮払金		675
	立替金		53,466
	流動資産合計		22,250,696
	資産合計		215,512,947

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,090,875		
資産見返補助金等	76,265		
資産見返寄附金	4,797,746		
資産見返施設費	23,419		
資産見返物品受贈額	21,579,185		
建設仮勘定見返運営費交付金	5,125		
建設仮勘定見返施設費	160,955	31,733,573	
長期前受受託研究費等		451	
国立大学財務・経営センター			
債務負担金		29,426,010	
長期借入金		18,254,330	
退職給付引当金		23,884	
長期リース債務		4,082,171	
その他		94,887	
固定負債合計			83,615,309
流動負債			
運営費交付金債務	1,367,084		
寄附金債務	5,899,905		
前受受託研究費等	521,890		
前受金	6,899		
預り科学研究費補助金等	321,530		
預り金	229,778		
一年以内返済予定国立大学財務			
・経営センター債務負担金	2,892,521		
一年以内返済予定長期借入金	578,146		
未払金	10,902,251		
未払費用	186,605		
未払消費税等	92,377		
賞与引当金	21,002		
リース債務	2,412,336		
流動負債合計			25,432,327
負債合計			109,047,636
資本の部			
資本金			
政府出資金	72,592,772		
資本金合計			72,592,772
資本剰余金			
資本剰余金	39,572,433		
損益外減価償却累計額( )	12,118,579		
損益外減損損失累計額( )	10,548		
資本剰余金合計			27,443,305
利益剰余金			
教育研究診療環境整備積立金	2,523,794		
積立金	2,606,975		
当期末処分利益	1,298,463		
(うち当期総利益 1,298,463)			
利益剰余金合計			6,429,232
資本合計			106,465,310
負債資本合計			215,512,947

# 損益計算書

自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,827,117	
研究経費		7,722,257	
診療経費			
材料費	7,855,463		
委託費	1,566,390		
設備関係費	4,458,913		
研修費	2,503		
経費	<u>1,450,935</u>	15,334,206	
教育研究支援経費		2,857,336	
受託研究費		5,251,144	
受託事業費		318,763	
役員人件費		153,000	
教員人件費			
常勤教員給与	22,077,370		
非常勤教員給与	<u>1,651,915</u>	23,729,285	
職員人件費			
常勤職員給与	14,120,233		
非常勤職員給与	<u>1,950,181</u>	<u>16,070,414</u>	74,263,525
一般管理費			2,357,157
財務費用			
支払利息		<u>1,274,274</u>	1,274,274
雑損			<u>6,127</u>
経常費用合計			<u>77,901,084</u>
経常収益			
運営費交付金収益			34,130,114
授業料収益			8,105,791
入学金収益			1,255,379
検定料収益			252,857
手数料収益			8,399
附属病院収益			21,523,793
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体からの受託)	1,422,816		
受託研究等収益(他の主体からの受託)	<u>3,828,331</u>	5,251,147	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体からの受託)	166,282		
受託事業等収益(他の主体からの受託)	<u>152,480</u>	318,763	
補助金等収益			410,574
寄附金収益			2,213,185
施設費収益			580,394
研究関連収入			1,014,856
その他業務収益			175,758
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	618,304		
資産見返補助金戻入	8,722		
資産見返寄附金戻入	897,586		
資産見返施設費戻入	8,397		
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,190,738</u>	<u>3,723,750</u>	

財務収益			
受取利息	2,159		
有価証券利息	<u>14,653</u>	16,812	
雑益			
財産貸付料収入	267,283		
物品等売払収入	29,408		
その他	<u>72,625</u>	<u>369,316</u>	
經常収益合計			<u>79,350,895</u>
經常利益			<u>1,449,810</u>
臨時損失			
前期損益修正損		4,184	
固定資産除却損		79,596	
固定資産売却損		88	
撤去費用		169,296	
承継剰余金支出		<u>2,533</u>	255,699
臨時利益			
前期損益修正益		31	
固定資産売却益		9,787	
除売却資産見返運営費交付金等戻入		4,429	
除売却資産見返寄附金戻入		48,477	
除売却資産見返物品受贈額戻入		15,209	
償却債権取立益		853	
承継剰余金債務戻入		<u>2,533</u>	<u>81,322</u>
当期純利益			<u>1,275,433</u>
目的積立金取崩額			23,029
当期総利益			<u>1,298,463</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	21,903,834
人件費支出	39,700,120
その他の業務支出	2,088,691
承継剰余金の支払による支出	2,533
運営費交付金収入	35,785,032
授業料収入	7,861,537
入学金収入	1,219,565
手数料収入	8,399
検定料収入	252,857
附属病院収入	21,312,299
受託研究等収入	5,253,966
受託事業等収入	298,592
補助金等収入	453,980
寄附金収入	2,375,862
その他の業務収入	1,558,972
預り科学研究費補助金等の増加	113,862
立替金・預り金等の増加	132,061
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,931,809</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金預入による支出	7,000,000
定期預金払戻による収入	13,200,000
有価証券の取得による支出	26,485,813
有価証券の償還による収入	21,800,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	13,061,174
有形固定資産の撤去による支出	169,296
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13,620
投資有価証券の取得による支出	1,001,610
投資その他の資産の取得による支出	321
投資その他の資産の返還による収入	19
施設費による収入	2,799,859
小計	9,904,716
利息の受取額	25,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,879,690</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	2,857,801
長期借入れによる収入	4,195,796
リース債務の返済支出	2,459,332
小計	1,121,337
利息の支払額	1,285,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,406,938</b>
<b>資金増加額</b>	<b>645,179</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>11,170,717</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>11,815,896</b>

## 利益の処分にに関する書類

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日  
(平成19年12月28日)

(単位：円)

当期末処分利益			1,298,463,103
当期総利益		1,298,463,103	
利益処分量			
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣 の承認を受けた額			
教育研究診療環境整備積立金	<u>1,298,463,103</u>	<u>1,298,463,103</u>	<u>1,298,463,103</u>



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日

(単位：千円)

<b>業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
業務費	74,263,525	
一般管理費	2,357,157	
財務費用	1,274,274	
雑損	6,127	
臨時損失	255,699	78,156,784
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
授業料収益	8,105,791	
入学金収益	1,255,379	
検定料収益	252,857	
手数料収益	8,399	
附属病院収益	21,523,793	
受託研究等収益	5,251,147	
受託事業等収益	318,763	
寄附金収益	2,213,185	
その他業務収益	175,758	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	113,619	
資産見返寄附金戻入	897,586	
財務収益	16,812	
財産貸付料収入	267,283	
物品等売払収入	29,408	
その他雑益	72,625	
臨時利益	60,036	40,562,448
<b>業務費用合計</b>		<b>37,594,336</b>
<b>損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	3,791,552	
損益外固定資産除却相当額	162,256	3,953,808
<b>損益外減損損失相当額</b>		
		10,548
<b>引当外退職給付増加見積額</b>		
		368,169
<b>機会費用</b>		
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	175,944	
・政府出資の機会費用	1,657,077	
・無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	41,065	1,874,086
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>		<b>43,064,610</b>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金・教育研究医療推進経費等については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部等については成果進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	8 ～ 50 年
構 築 物	10 ～ 75 年
機械装置	2 ～ 13 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。

#### (3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しています。

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

### (2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しています。

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっています。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に1.650%で計算しています。

### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に1.650%で計算しています。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### (会計処理方法の変更)

#### 1. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)を適用しています。

減損損失10,548千円はその全額を損益外処理しており、損益に与える影響はありません。

#### 2. 損益計算書の「業務費及び一般管理費の目的別分類方法」の見直し

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂(平成19年3月1日)に伴い、損益計算書の業務費及び一般管理費の目的別分類方法を見直しています。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、教育経費が2,381千円、研究経費が304,161千円及び一般管理費が34,981千円増加し、診療経費が341,524千円減少しております。

## 注 記 事 項

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 担保提供資産及び対応する債務

担保に供している資産	土地	5,425,507千円
	建物	21,414,705千円
対応する債務	長期借入金	18,832,476千円

#### (2) 固定資産の減損

太陽地球環境研究所附属佐久島観測所

- ・減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場 所	帳簿価額
観測室及び 境界困障等	建物及び構 築物	太陽地球環境研究所佐久島観測所 (愛知県幡豆郡一色町佐久島影無12の2外3筆)	10,881

- ・減損の認識に至った経緯

本観測所は、十分な観測結果が得られたとして平成17年度に観測・研究が終了し、平成18年4月26日に開催された教授会により本観測所の閉鎖が追認されました。太陽地球環境研究所で今後の有効利用を検討した結果、平成19年3月30日付けで本研究所としての使用見込はないとの報告がありましたので、名古屋大学として有効利用を考えていますが現況では、まだ具体案が出されていない状況であり使用見込が低くなったと認められますので減損を認識しました。

- ・減損額の内訳

(単位：千円)

場 所	種類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
太陽地球環境研究所	建物	4,960	-	4,960
附属佐久島観測所	構築物	300	-	300

- ・複数の固定資産を一体として判定した理由

構築物は建物に与える受益が多いため、建物と一体として判定しています。

- ・回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス額は、正味売却価額を採用しており、建物及び構築物の正味売却価額は不動産鑑定士の意見価額を参考としています。

## 大幸医療センター看護師宿舎

- ・減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
看護師宿舎	建物	大幸医療センター看護師宿舎 (愛知県名古屋市東区大幸南1-1-4)	27,394

- ・減損の認識に至った経緯

大幸医療センターは近隣のための医療施設として取得しましたが、近隣の開発等が進み現在では、自由診療のみとなっていることから、自由診療が行われている部分を除き、病院としてではなく教育・研究として有効利用していくことが附属病院において決定され、附属病院から医学部へと所属換をしたことに伴い、平成19年3月1日付けで特定資産として使用することを文部科学大臣に申請し、承認が得られました。しかしながら、看護師宿舎については構造上、宿舎以外の利用方法が難しく、教育・研究として利用するためには、改修の必要性があることから使用見込が低くなると認められますので減損を認識しました。

- ・減損額の内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
大幸医療センター 看護師宿舎	建物	5,287	-	5,287

- ・回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス額は、正味売却価額を採用しており、建物の正味売却価額は不動産鑑定士の意見価額を参考としています。

(3) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 25,113,150千円

(4) 債務保証の総額 32,318,531千円

## 2. 損益計算書関係

(1) 附属病院における資産見返物品受贈額戻入は92,582千円であります。

## 3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,815,896千円
うち定期預金	－千円
(差引) 資金残高	11,815,896千円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	2,269,571千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,943,807千円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 29,310千円

5. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

件名	契約済額	平成19年度 支出予定額	平成18年度 支出決議済額
名古屋大学(東山)全学教育棟改修(期)工事(その2)	194,250	57,691	136,558
名古屋大学(東山)全学教育棟改修(期)電気設備工事(その2)	92,400	12,073	80,326
名古屋大学(東山)全学教育棟改修(期)機械設備工事(その2)	141,750	45,299	96,450
名古屋大学医学部附属病院外来診療棟(軸)新営その他工事	2,171,820	1,386,630	785,190
名古屋大学医学部保健学科本館一部とりこわし工事	99,750	99,750	-
水循環観測マルチパラメータレーダシステム	241,500	241,500	-
ミリ波大気分子分光観測装置	69,930	69,930	-
外国定期刊行物	183,614	154,052	29,561
電子ジャーナル SpringerLinkの利用	47,048	35,286	11,762

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

---

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。  
ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示しています。

平成 18 年 度

# 附 属 明 細 書

第 3 期

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

## 目 次

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	1
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 出資金の明細	3
(7) 長期貸付金の明細	3
(8) 借入金の明細	3
(9) 国立大学法人等債の明細	3
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	3
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10)-3 退職給付引当金の明細	3
(11) 保証債務の明細	4
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13)-1 積立金の明細	4
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	4
(14) 業務費及び一般管理費の明細	5
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15)-1 運営費交付金債務	8
(15)-2 運営費交付金収益	8
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16)-1 施設費の明細	8
(16)-2 補助金等の明細	9
(17) 役員及び教職員の給与の明細	9
(18) 開示すべきセグメント情報	10
(19) 寄附金の明細	11
(20) 受託研究の明細	11
(21) 共同研究の明細	11
(22) 受託事業等の明細	11
(23) 科学研究費補助金の明細	12
(24) 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	13
関連公益法人等	15



(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	51,251,711	3,078,714	233,817	54,096,608	8,423,458	2,782,988	10,248	-	10,248	45,662,901
	構築物	2,297,954	152,313	3,883	2,446,384	586,019	186,248	300	-	300	1,860,064
	機械装置	87,226	-	-	87,226	32,844	10,948	-	-	-	54,382
	工具器具備品	4,037,754	4,535	-	4,042,289	3,047,027	801,358	-	-	-	995,262
	図書	46,207	-	-	46,207	-	-	-	-	-	46,207
	船舶	32,291	-	998	31,293	28,030	9,608	-	-	-	3,262
	その他	1,200	-	-	1,200	1,198	399	-	-	-	1
	計	57,754,345	3,235,563	238,699	60,751,210	12,118,579	3,791,552	10,548	-	10,548	48,622,081
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	29,960,218	998,038	814,179	30,144,078	5,280,068	1,770,465	-	-	-	24,864,009
	構築物	512,806	556,819	15,640	1,053,985	140,323	60,472	-	-	-	913,661
	機械装置	598,536	-	2,236	596,299	180,136	58,456	-	-	-	416,163
	工具器具備品	29,940,182	10,709,187	2,123,258	38,526,111	16,171,926	7,670,064	-	-	-	22,354,185
	図書	20,881,013	336,505	424,445	20,793,073	-	-	-	-	-	20,793,073
	船舶	19,200	7,832	-	27,032	6,294	3,162	-	-	-	20,737
	車両運搬具	118,441	4,039	4,841	117,639	72,916	27,093	-	-	-	44,722
	その他	13,139	-	-	13,139	5,474	2,627	-	-	-	7,664
計	82,043,539	12,612,423	3,384,602	91,271,360	21,857,141	9,592,342	-	-	-	69,414,219	
非償却資産	土地	70,369,548	-	-	70,369,548	-	-	-	-	-	70,369,548
	美術品・收藏品	156,914	3,549	-	160,463	-	-	-	-	-	160,463
	建設仮勘定	259,543	2,570,712	1,927,605	902,650	-	-	-	-	-	902,650
	計	70,786,006	2,574,261	1,927,605	71,432,662	-	-	-	-	-	71,432,662
有形固定資産合計	土地	70,369,548	-	-	70,369,548	-	-	-	-	-	70,369,548
	建物	81,211,930	4,076,753	1,047,996	84,240,686	13,703,527	4,553,454	10,248	-	10,248	70,526,911
	構築物	2,810,761	709,133	19,524	3,500,370	726,343	246,721	300	-	300	2,773,726
	機械装置	685,763	-	2,236	683,526	212,980	69,404	-	-	-	470,546
	工具器具備品	33,977,937	10,713,722	2,123,258	42,568,401	19,218,953	8,471,422	-	-	-	23,349,447
	図書	20,927,220	336,505	424,445	20,839,280	-	-	-	-	-	20,839,280
	美術品・收藏品	156,914	3,549	-	160,463	-	-	-	-	-	160,463
	船舶	51,491	7,832	998	58,325	34,325	12,771	-	-	-	24,000
	車両運搬具	118,441	4,039	4,841	117,639	72,916	27,093	-	-	-	44,722
	建設仮勘定	259,543	2,570,712	1,927,605	902,650	-	-	-	-	-	902,650
	その他	14,339	-	-	14,339	6,673	3,027	-	-	-	7,665
	計	210,583,891	18,422,248	5,550,906	223,455,233	33,975,720	13,383,894	10,548	-	10,548	189,468,963
	無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	1,438,618	21,279	1,415,603	44,294	7,300	323,150	-	-	-
商標権		2,026	649	-	2,675	466	251	-	-	-	2,208
ソフトウェア		256,236	54,213	57,240	253,209	141,960	72,483	-	-	-	111,249
計		1,696,881	76,142	1,472,843	300,180	149,727	395,885	-	-	-	150,452
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	45,760	-	-	45,760	-	-	-	-	-	45,760
	その他	181,056	67,254	62,908	185,401	-	-	-	-	-	185,401
	計	226,816	67,254	62,908	231,161	-	-	-	-	-	231,161
その他の資産	投資有価証券	3,207,814	1,007,598	804,942	3,410,469	-	-	-	-	-	3,410,469
	破産再生更生債権等	39,171	17,087	35,085	21,173	-	-	-	-	-	21,173
	徴収不能引当金	39,171	17,087	35,085	21,173	-	-	-	-	-	21,173
	その他	901	321	19	1,203	-	-	-	-	-	1,203
	計	3,208,715	1,007,920	804,962	3,411,673	-	-	-	-	-	3,411,673

(注) 期首時点で存在する資産の一部について当事業年度に国立大学法人法施行規則第14条に係る文部科学大臣の指定を受けた為、有形固定資産(特定償却資産)の建物の増加額に802,079千円、構築物の増加額に15,638千円を計上し、有形固定資産(特定償却資産以外)の減少額に同額を計上しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,994	31,883	-	31,177	-	4,700	
医薬品	231,420	4,588,055	-	4,614,275	-	205,200	
診療材料	52,973	3,217,533	-	3,242,303	-	28,203	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	道路	名古屋市千種区不老町他6件	-	-	440	(注)1 11,338.32m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ9の1 1他2件	158.39	-	19	
	河川	愛知県豊川市穂ノ原3-13他3件	41.27	-	94	
	敷地	愛知県名古屋市守山区大字下志段味字 穴ヶ洞2266番地22他2件	262.05	-	127	
	地上権	愛知県豊田市稲武町稲橋字月ヶ平1- 1他3件	1,471,767.71	-	734	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	-	79	
	小計		1,472,797.78		1,495	
建物	事務所	愛知県名古屋市守山区大字下志段味字 穴ヶ洞2266番地22他3件	467.46	鉄筋コンク リート	9,477	
	合同宿舎	城北住宅 他12件	-	鉄筋コンク リート	115,602	(注)2
	小計		467.46	-	125,080	
工具器具備品	一般会計 取得物品		-	-	49,367	
	小計		-	-	49,367	
合計			1,473,265.24	-	175,944	

(注)1 面積については、「長さ」で使用許可されているものは表示していません。

(注)2 面積については、全体の面積の一部であり、随時入退去があるため算出していません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第410回政府短期証券	1,497,252	1,500,000	1,499,848	-	
	第427回政府短期証券	3,995,868	4,000,000	3,999,248	-	
	第21回5年利付国債	804,656	800,000	800,415	-	
	計	6,297,776	6,300,000	6,299,512	-	
貸借対照表 計上額				6,299,512		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第27回5年利付国債	796,264	800,000	798,690	-	
	第37回5年利付国債	810,600	800,000	805,264	-	
	第47回5年利付国債	800,352	800,000	800,227	-	
	第57回5年利付国債	1,001,610	1,000,000	1,001,366	-	
	平成16年度第2回 あいち県民債	4,895	5,000	4,920	-	
	計	3,413,721	3,405,000	3,410,469	-	
貸借対照表 計上額				3,410,469		

(注) 関係会社株式及びその他有価証券は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター借入金	14,636,680	4,195,796	-	(578,146) 18,832,476	1.47%	平成43年度	(注)
計	14,636,680	4,195,796	-	(578,146) 18,832,476			

(注) ( )は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	35,073	21,002	35,073	-	21,002	
計	35,073	21,002	35,073	-	21,002	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産再生更生債権等	39,171	17,998	21,173	39,171	17,998	21,173	(注)
未収学生納付金収入	80,214	13,347	93,562	2,679	535	3,214	(注)
未収附属病院収入	3,286,839	89,831	3,376,670	55,498	24,044	79,543	(注)
計	3,406,225	85,181	3,491,406	97,349	6,582	103,931	

(注) 債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	20,749	15,446	12,311	23,884	
退職一時金に係る債務	20,749	15,446	12,311	23,884	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	20,749	15,446	12,311	23,884	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金 額
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 35,176,332	-	(千円) -	-	(千円) 2,857,801	1	(千円) ( 2,892,521 ) 32,318,531	(千円) -

(注) ( )は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	72,592,772	-	-	72,592,772	
計	72,592,772	-	-	72,592,772	
資本剰余金					
政府出資	282,958	-	234,440	517,399	建物及び構築物等の除却による減
無償譲与	10,962,513	-	-	10,962,513	
施設費 [うち国立大学財務・経営センターからの受入相当額]	3,932,930 (1,109,767)	2,058,508 (53,522)	4,258 -	5,987,180 (1,163,289)	建物等の取得による増 建物附属設備の除却による減
運営費交付金	3,730	942	-	4,672	収蔵品の取得による増
補助金等	22,491,059	-	-	22,491,059	
寄附金	6,557	2,672	-	9,229	収蔵品の寄附による増
目的積立金	-	635,177	-	635,177	建物、医療用機器等の取得による増
計	37,113,832	2,697,300	238,699	39,572,433	
損益外減価償却累計額	8,403,470	3,791,552	76,442	12,118,579	建物及び構築物等の除却による減
損益外減損損失累計額	-	10,548	-	10,548	太陽研佐久島観測所及び旧分院看護師宿舎の減損処理による増
差引計	28,710,362	1,104,800	162,256	27,443,305	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,747,371	859,603	-	2,606,975	(注) 1
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	2,036,317	1,145,684	658,206	2,523,794	(注) 1 (注) 2
計	3,783,689	2,005,287	658,206	5,130,769	

(注) 1 当期増加額は、平成17年度の利益の処分によるものです。

(注) 2 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究診療環境整備積立金	23,029	附属病院診療棟の修繕等 6,398千円 附属病院における医療器具等の整備 12,947千円 赤崎記念会館における設備等の整備 3,683千円
計	23,029	
そ の 他		
教育研究診療環境整備積立金	635,177	附属病院中央診療棟等改修 47,500千円 全学教育棟改修 45,877千円 赤崎記念会館新営 311,859千円 病院における医療機器等の整備 229,939千円
計	635,177	

(注) 「その他」には、目的積立金による固定資産購入額(資本剰余金への振替額)を記載しております。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		406,531
備品費		150,929
印刷製本費		118,374
水道光熱費		286,988
旅費交通費		178,349
通信運搬費		25,848
賃借料		21,051
車両燃料費		500
保守費		109,003
修繕費		98,827
損害保険料		168
広告宣伝費		15,438
行事費		21,997
諸会費		9,805
会議費		3,891
報酬・委託・手数料		322,030
奨学費		511,350
減価償却費		386,389
徴収不能額		267
徴収不能引当金繰入額		3,214
雑費		156,156
		<u>2,827,117</u>
研究経費		
消耗品費		1,518,511
備品費		674,736
印刷製本費		132,955
水道光熱費		836,199
旅費交通費		551,997
通信運搬費		96,257
賃借料		57,383
車両燃料費		4,729
保守費		205,838
修繕費		268,845
損害保険料		504
広告宣伝費		24,947
行事費		25,192
諸会費		54,480
会議費		10,355
報酬・委託・手数料		324,916
減価償却費		2,735,849
雑費		198,555
		<u>7,722,257</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	4,403,778	
診療材料費	3,311,862	
医療消耗器具備品費	139,821	7,855,463
委託費		
検査委託費	56,602	
給食委託費	452,418	

(単位：千円)

寝具委託費	40,807		
医事委託費	133,592		
清掃委託費	108,729		
保守委託費	305,833		
その他の委託費	468,407	1,566,390	
設備関係費			
減価償却費	4,164,932		
機器賃借料	85,260		
修繕費	175,743		
機器保守費	32,377		
車両関係費	600	4,458,913	
研修費		2,503	
経費			
消耗品費	193,844		
備品費	101,773		
印刷製本費	12,851		
水道光熱費	725,925		
旅費交通費	22,126		
通信運搬費	15,649		
賃借料	49,273		
保守費	15,321		
損害保険料	54		
広告宣伝費	1,633		
行事費	25		
諸会費	3,429		
会議費	126		
報酬・委託・手数料	30,871		
学用患者費	100,006		
職員被服費	12,328		
徴収不能額	20,207		
徴収不能引当金繰入額	24,582		
雑費	120,903	1,450,935	15,334,206
教育研究支援経費			
消耗品費		451,781	
備品費		7,311	
印刷製本費		10,825	
水道光熱費		82,266	
旅費交通費		5,749	
通信運搬費		12,874	
賃借料		3,252	
福利厚生費		12	
保守費		127,975	
修繕費		9,077	
広告宣伝費		227	
諸会費		303	
会議費		66	
報酬・委託・手数料		279,099	
減価償却費		1,439,565	
雑費		426,946	2,857,336
受託研究費			5,251,144
受託事業費			318,763

(単位：千円)

役員人件費			
報酬		104,333	
賞与		37,919	
法定福利費		<u>10,747</u>	153,000
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	12,999,075		
賞与	4,868,408		
退職給付費用	2,025,917		
法定福利費	<u>2,183,968</u>	22,077,370	
非常勤教員給与			
給料	1,516,931		
賞与	31,221		
賞与引当金繰入額	1,367		
退職給付費用	3,044		
法定福利費	<u>99,348</u>	1,651,915	23,729,285
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,369,389		
賞与	2,619,329		
退職給付費用	1,735,185		
法定福利費	<u>1,396,327</u>	14,120,233	
非常勤職員給与			
給料	1,716,289		
賞与	37,629		
賞与引当金繰入額	19,634		
退職給付費用	6,513		
法定福利費	<u>170,114</u>	<u>1,950,181</u>	16,070,414
一般管理費			
消耗品費		179,186	
備品費		35,101	
印刷製本費		42,298	
水道光熱費		106,559	
旅費交通費		64,438	
通信運搬費		48,770	
賃借料		30,110	
車両燃料費		2,273	
福利厚生費		50,449	
保守費		228,015	
修繕費		185,259	
損害保険料		51,148	
広告宣伝費		96,345	
行事費		41,987	
諸会費		11,877	
会議費		5,698	
報酬・委託・手数料		420,059	
租税公課		74,071	
減価償却費		255,131	
雑費		<u>428,373</u>	2,357,157

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	1,535,406	-	902,002	620,701	-	1,522,704	12,702
平成18年度	-	35,785,032	33,228,112	1,201,784	753	34,430,650	1,354,381
計	1,535,406	35,785,032	34,130,114	1,822,486	753	35,953,354	1,367,084

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	計
期間進行基準	-	29,473,263	29,473,263
成果進行基準	19,282	618,403	637,685
費用進行基準	882,719	3,136,444	4,019,164
計	902,002	33,228,112	34,130,114

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)外来診療棟(軸)	166,011	152,805	2,753	10,452	
アスベスト対策事業	671,559	-	309,161	362,397	
(東山)総合研究棟改修(理学系)	995,985	-	901,756	94,228	
(東山)全学教育棟改修	868,491	2,050	789,324	77,115	
災害復旧事業	1,482	-	1,338	144	
営繕事業	89,000	-	54,173	34,826	
(東山)耐震対策事業	2,289	1,974	-	315	
(鶴舞)耐震対策事業	2,274	1,659	-	615	
(大幸)耐震対策事業	2,767	2,467	-	300	
計	2,799,859	160,955	2,058,508	580,394	



## (16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援)	8,336	-	-	-	-	8,336	
研究拠点形成費等補助金 (若手研究者養成費)	97,247	-	10,574	-	-	86,672	
研究拠点形成費等補助金 (先導的ITスパシヤリスト育成推進プログラム)	71,966	-	27,426	-	-	44,540	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)	244,288	-	5,405	-	-	238,882	
育児・介護雇用安定等助成金	28,958	-	-	-	-	28,958	
住宅・建築関連先導技術 開発助成事業費補助金	3,184	-	-	-	-	3,184	
計	453,980	-	43,406	-	-	410,574	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	( 134,443 ) 134,443	8	( - ) -	0
	非常勤	( - ) 7,808	2	( - ) -	0
	計	( 134,443 ) 142,252	10	( - ) -	0
教 職 員	常 勤	( 27,560,165 ) 28,856,203	3,617	( 3,718,100 ) 3,748,104	385
	非常勤	( - ) 3,302,071	2,892	( - ) 8,012	133
	計	( 27,560,165 ) 32,158,275	6,509	( 3,718,100 ) 3,756,116	518
合 計	常 勤	( 27,694,608 ) 28,990,647	3,625	( 3,718,100 ) 3,748,104	385
	非常勤	( - ) 3,309,880	2,894	( - ) 8,012	133
	計	( 27,694,608 ) 32,300,527	6,519	( 3,718,100 ) 3,756,116	518

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 常勤及び非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(注) 5 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれていません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学（附属病院を除く）	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	48,575,198	25,688,398	74,263,597	71	74,263,525
教育経費	2,822,654	4,463	2,827,117	-	2,827,117
研究経費	7,317,839	404,489	7,722,329	71	7,722,257
診療経費	-	15,334,206	15,334,206	-	15,334,206
教育研究支援経費	2,857,336	-	2,857,336	-	2,857,336
受託研究費	4,980,195	270,948	5,251,144	-	5,251,144
受託事業費	300,073	18,690	318,763	-	318,763
人件費	30,297,099	9,655,601	39,952,700	-	39,952,700
一般管理費	2,177,514	179,655	2,357,170	12	2,357,157
財務費用	28,583	1,245,690	1,274,274	-	1,274,274
雑損	4,364	1,762	6,127	-	6,127
小 計	50,785,661	27,115,507	77,901,168	83	77,901,084
業務収益					
運営費交付金収益	29,531,733	4,598,381	34,130,114	-	34,130,114
学生納付金収益	9,614,028	-	9,614,028	-	9,614,028
附属病院収益	-	21,523,877	21,523,877	83	21,523,793
受託研究等収益	4,985,268	265,879	5,251,147	-	5,251,147
受託事業等収益	299,969	18,794	318,763	-	318,763
補助金等収益	410,574	-	410,574	-	410,574
寄附金収益	2,082,619	130,566	2,213,185	-	2,213,185
施設費収益	542,890	37,503	580,394	-	580,394
研究関連収入	1,012,598	2,258	1,014,856	-	1,014,856
その他業務収益	175,758	-	175,758	-	175,758
資産見返負債戻入	3,360,183	363,567	3,723,750	-	3,723,750
財務収益	16,812	-	16,812	-	16,812
雑益	369,919	7,796	377,716	-	377,716
小 計	52,402,354	26,948,624	79,350,979	83	79,350,895
業務損益	1,616,693	166,883	1,449,810	-	1,449,810
帰属資産	149,891,832	44,095,236	193,987,069	21,525,878	215,512,947
うち固定資産	149,357,297	40,494,483	189,851,780	3,410,469	193,262,250

(注) 1 セグメントの区分は、事業の種類別に診療とその他に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学（附属病院を除く）において業務費が3,683千円、附属病院において診療経費が19,346千円発生しております。

(注) 4 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
大学（附属病院を除く）	3,688,390 千円	296,363 千円
附属病院	103,161 千円	71,806 千円
合 計	3,791,552 千円	368,169 千円

(注) 5 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 96,778千円差額がありますが、これは、資産の取得 85,970千円、成果進行基準及び特殊要因の国庫返納額 10,807千円によるものです。

(注) 6 附属病院において、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は 280,074千円、及び資産見返物品受贈額戻入は92,582千円発生しております。

(注) 7 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解に関する実務指針報告書」の改訂（平成19年3月1日）に伴い、損益計算書の業務費及び一般管理費の目的別分類方法を見直しています。  
この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院において、教育経費が2,381千円、研究経費が304,161千円及び一般管理費が34,981千円増加し、診療経費が341,524千円減少しております。

(注) 8 (国立大学法人の附属病院に係るセグメント情報について)  
「国立大学法人の附属病院に係るセグメント情報について（通知）」（文部科学省通知 平成19年4月12日）による注記  
平成16年度のセグメント情報  
平成15年度以前の診療にかかる返戻レセプト収益及び請求保留レセプトの収益263,525千円は、法人化後に債権として確定したと判断したことから平成16年度の附属病院収益19,716,736千円に含めております。

**(19) 寄附金の明細**

区 分	当期受入	件数	摘 要
大学（附属病院を除く）	(千円) 2,201,107	(件) 2,907	
附属病院	174,754	122	
計	2,375,862	3,029	

**(20) 受託研究の明細**

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	255,122	4,175,645	4,035,723	395,044
附属病院	1,938	260,392	253,456	8,874
計	257,060	4,436,038	4,289,180	403,918

**(21) 共同研究の明細**

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	43,323	1,019,732	949,544	113,511
附属病院	2,744	14,589	12,422	4,911
計	46,067	1,034,322	961,966	118,422

**(22) 受託事業等の明細**

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	-	299,969	299,969	-
附属病院	-	18,794	18,794	-
計	-	318,763	318,763	-

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 177,096 ) 50,038	6	文部科学省
特定領域研究	( 1,821,976 ) -	166	文部科学省
基盤研究( S )	( 207,050 ) 64,260	13	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究( A )	( 750,740 ) 222,870	69	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究( B )	( 1,124,429 ) 158,550	250	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究( C )	( 366,653 ) -	273	独立行政法人 日本学術振興会
萌芽研究	( 196,132 ) -	142	文部科学省
若手研究( スタートアップ )	( 16,800 ) -	13	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究( A )	( 302,890 ) 88,943	39	文部科学省
若手研究( B )	( 325,816 ) -	240	文部科学省
特別研究促進費	( 20,424 ) -	9	文部科学省
特別研究員奨励費	( 197,595 ) -	209	独立行政法人 日本学術振興会
学術創成研究費	( 851,872 ) 220,920	11	独立行政法人 日本学術振興会
研究拠点形成費等補助金	( 1,605,760 ) 150,132	13	文部科学省
建設技術研究開発費補助金	( 10,400 ) 3,100	1	国土交通省
廃棄物処理等科学研究費補助金	( 24,811 ) 5,525	2	環境省
産業技術研究助成事業	( 129,932 ) 38,979	12	独立行政法人新エネルギー・産業 技術総合開発機構
国際共同研究助成事業	( 30,850 ) -	2	独立行政法人新エネルギー・産業 技術総合開発機構
厚生労働科学研究費補助金	( 534,441 ) 11,538	100	厚生労働省
厚生労働省がん研究助成金	( 35,614 ) -	12	厚生労働省
合 計	( 8,731,286 ) 1,014,856	1,582	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	
現 金	62,602	
預金の種類	普通預金	10,905,653
	郵便貯金	847,640
	小 計	11,753,294
合 計	11,815,896	

(2) 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	1,582,718
社会保険診療報酬支払基金	1,452,929
患者未収入金	297,849
その他	43,172
合 計	3,376,670

負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	175,623
工具器具備品	1,536,052
図書	19,775,506
車両運搬具	23,831
特許権	16,593
ソフトウェア	30,703
無形固定資産(その他)	20,875
合 計	21,579,185

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	35,176,332	-	2,857,801	( 2,892,521 ) 32,318,531	3.01%	平成40年度	

(注) ( )は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
役員及び教職員への退職給付金	3,298,989
株式会社檜工務店	678,841
戸田建設株式会社名古屋支店	369,589
住友重機械工業株式会社	367,500
株式会社城口研究所名古屋支店	259,935
株式会社八神製作所	258,423
株式会社第一ヒューテック	244,125
北陸電気工事株式会社大阪支店	169,606
その他	5,255,241
合 計	10,902,251

# 関連公益法人等

## (1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(当法人での最終職名)
財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救援 3 職員及び学生に対する学事研修の奨励助成及び福利厚生 4 患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給 5 入院療養に必要なとする諸施設の便宜の供与 6 患者、職員及び学生に対する必需品の供給	関連公益法人	理事長 今井 勝 (医学部附属病院管理課長) * 常務理事 藤井 茂男 (医学部・医学系研究科事務部次長) * 理事 佐藤 滋記 理事 若月 孝 理事 大野 修 (工学部・工学研究科教務課長) * 理事 滝 恒彦 (環境医学研究所事務長) * 監事 倉田外茂男 監事 大嶽 耿二
財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布 2 学術研究、学術著作及びその海外紹介の援助 3 外国人研究者・留学生の研究成果発表の助成 4 学位論文の刊行助成 5 内外学術資料の蒐集・情報化及びその利用の促進に対する補助 6 学術講演会、展覧会等の開催ならびに市民大学講座の開催	関連公益法人	理事長 金井 雄一 (大学院経済学研究科教授) # 常務理事 石井 三記 (大学院法学研究科教授・大学院法学研究科副研究科長) # 常務理事 木村 真人 (大学院生命農学研究科教授) # 常務理事 西山 幸廣 (大学院医学系研究科教授) # 常務理事 伊藤 八郎 常務理事 橋 宗吾 理事 小出 忠孝 理事 佐々木雄太 (大学院法学研究科教授・副学長・評議員) * 理事 戸田 安土 (総合保健体育科学センター教授) * 理事 ハンス ユーゲン・マルクス 理事 今津孝次郎 (大学院教育発達科学研究科教授) # 理事 黒田光太郎 (大学院工学研究科教授・教養教育院副院長) # 理事 篠原 久典 (大学院理学研究科教授) # 理事 田所 光男 (大学院国際言語文化研究科教授) # 理事 戸田山和久 (大学院情報科学研究科教授・総長補佐・高等教育研究センター長) # 理事 羽賀 祥二 (大学院文学研究科教授) # 理事 廣瀬 幸雄 (大学院環境学研究科教授・大学院環境学研究科副研究科長) # 監事 木村 彰吾 (大学院経済学研究科教授・総長補佐) # 監事 小林 量 (大学院法学研究科教授) #
財団法人 名古屋産業科学研究所	1 産業の科学に関する基礎的研究 2 産業の生産技術に関する研究 3 産業の生産技術の研究開発に従事する人材の養成 4 第1号及び第2号の事項に関する研究成果の普及並びに調査及び研究の受託 5 大学等における技術に関する研究成果の産業界への移転に関する事業	関連公益法人	理事長 内藤 進 専務理事 架谷 昌信 (大学院工学研究科教授・理工科学総合研究センター長) * 常務理事 北村 一正 理事 浅井 滋生 (大学院工学研究科教授) # 理事 稲垣 康善 (大学院工学研究科教授) * 理事 小野木克明 (大学院工学研究科教授) # 理事 河津響四男 理事 金城 直司 理事 工藤 尚武 理事・所長 後藤 淳 理事 後藤 俊夫 (大学院工学研究科教授・高等研究院長) * 理事 佐々木光男 理事・副所長 澤木 宣彦 (大学院工学研究科教授・大学院工学研究科長) # 理事 高橋 実 理事 濱口 道成 (大学院医学系研究科教授・大学院医学系研究科長) # 理事 平野 洋 理事 深谷 紘一 理事 松井 恒雄 (工学部工学研究科教授・エコトピア科学研究科所長) # 理事 松崎 雅人 理事 丸勢 進 (工学部教授) * 理事 宮田 隆司 (大学院工学研究科教授・副総長・産学官連携推進本部長) # 理事 安井 義博 理事 山科 忠 理事 山本 進一 (理事・副総長・国際交流協力推進本部長・全学技術センター長) # 理事 柚原 誠 監事 藤本 哲夫 (工学部教授・工学部長・評議員) * 監事 柏 淳郎 監事 山田 功

#は本学教職員、 \*は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
財団法人 共済団	1,333,419	407,539	925,879	2,026,783	2,100,219	73,436
財団法人 名古屋大学出版会	325,908	116,303	209,605	204,925	201,711	3,214
財団法人 名古屋産業科学研究所	1,827,023	191,370	1,635,653	841,932	934,555	92,623

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入	当法人との取引	
	未収入金	未払金			金額	割合(%)
財団法人 共済団	0	40,034	0	2,022,843	468,285	23.14
財団法人 名古屋大学出版会	0	128	0	202,056	136	0.06
財団法人 名古屋産業科学研究所	0	0	0	448,018	9,997	2.23